

東日本大震災後の復興教育の実践と展開

—「いわての復興教育」の事例研究—

村上 純一、柴田 聡史、梅澤 希恵

The Implementation and Development of Education for Reconstruction -A Case Study of 'Iwate No Fukko Kyoiku' -

Junichi MURAKAMI, Satoshi SHIBATA, Kie UMEZAWA

On March 11th 2011, the Tohoku Earthquake occurred. Because of the big earthquake, tidal wave, a large fire and the accident of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant, almost all of the people living in East Japan have been seriously damaged.

After the occurrence of Tohoku Earthquake, 'Fukko Kyoiku' -i.e. Education for Reconstruction' has implemented in schools in Japan -especially in elementary and secondary schools of Tohoku Area. The aim of Education for Reconstruction is that children falling victims of Tohoku Earthquake make the experience of the disaster for the energy to reconstruct the Tohoku Area and Japan. This paper describes the detail of the implementation and development of Education for Reconstruction, especially focusing on the model schools of 'Iwate No Fukko Kyoiku'.

目 次

I. はじめに

- A. 問題関心
- B. 分析の視点

II. 復興教育の推進

- A. 国レベルの取り組み
—文部科学省「復興教育支援事業」—
- B. 岩手県における取り組み
—「いわての復興教育」—

III. 復興教育の事例

- A. 野田村立野田中学校の復興教育
- B. 宮古市立津軽石中学校の復興教育
- C. 宮古市立宮古小学校の復興教育

IV. まとめと課題

- A. 本稿のまとめ
- B. 今後の課題

I. はじめに

A. 問題関心

2011年3月11日の東日本大震災発生から、早3年半の月日が経とうとしている。M9.0という巨大地震に端を発し、大津波、大規模火災、原子力発電所の事故と、これまでに経験したことのない事態が次から次へと発生する未曾有の複合型巨大災害からは、今日の社会の在り方そのものを問い直す必要性が次々に突きつけられたといえる。エネルギー政策や地域ごとの防災体制の在り方のみならず、様々な点で既存の取り組みの見直しが行われるようになっていく。

東日本大震災の発生を受けて既存の取り組みに様々な見直しが行われているのは、学校教育においてもまた然りである。長期間にわたる避難所運営は、地域の避難所としての学校の役割を見つめ直す契機になったといえる。多くの地域でまちの具体的な復興計画が見えてこない中、今なお仮設校舎での運営を強いられている学校が方々で見受けられる実態は、

学校と地域との結びつきの強さを改めて示すものともいえるであろう。また、被災地の学校の避難状況等を踏まえ、近い将来の大地震発生が予想される各地域で避難訓練をはじめ学校の防災体制見直しが進められていることも指摘できるところである。

こうした東日本大震災後の様々な動きに対しては、発生直後から調査研究が積み重ねられてきたところである。天笠・牛渡・北神・小松編著(2013)はじめ、震災の発生に学校はどう対応したのか、その後学校再開に向けどのような動きが取られていったのかという時点から、現地の状況に即した調査研究がこの間多数なされてきた。それらは東日本大震災での被災の経験を今後の大規模災害にどう活かすかという点で有意義である一方、震災によって甚大な被害を受けた人々がその経験を今後の復旧・復興にどう繋げていくかという点では、震災発生からの時間的な短さもあり、必ずしも十分な知見は見出されていないといえる。しかし、被災者が震災をどう受け止め、これからの復興をどう担っていくかという視点は、東日本大震災を乗り越えるという意味ではもっとも重要な視点の1つであるともいえる。特に、復興にはこの先数十年という時間が必要になるといわれていることに鑑みれば、その中心的役割を担う世代となる現在の子どもたちを学校教育の中でどう育てていくかということは、3・11後の社会の在り方を考える上では欠かすことのできない課題といえるものであろう。

こうした視点で3・11後の学校教育を考えたとき、注目すべきものとして「復興教育」と称される取り組みを挙げることができる。詳細は後述するが、この「復興教育」の実践を見ていくことを通じて、東日本大震災を踏まえた新しい学校教育の姿について、以下考察していくことにしたい。

B. 分析の視点

今日の日本の学校教育を考えたとき、たとえば国際理解教育や環境教育、キャリア教育、消費者教育、防災教育など、特定の教科の枠を超えた「〇〇教育」と称される取り組みが多数行われるようになっており、その対応に学校が苦慮していることは様々に指摘されてきたところである^①。

こうした特定の教科の枠に限られない活動を行う

時間として、多くの学校で活用されているものに「総合的な学習の時間」がある。「総合的な学習の時間」は体験活動等を通じて教科横断的な学習を行うことがその趣旨として掲げられており、その時間が上述の「〇〇教育」に充てられていることは、そのねらいに合致した形であるということもできる。しかし、この「総合的な学習の時間」については、多くの教員が「導入されたことで仕事量が増加した」と感じていることが以前から示されており(川村・越智・紅林 2005 p.176)、また具体的な活動内容についても、基本的には教員の裁量で課題や単元を設定するものとされ、広くスタンダードとなるものが存在せずアバウトな内容になりがちであると捉えられていることは筆者らも一部執筆に関わった別稿^②にて示したとおりである。さらに、その他関連する先行研究をみても、たとえば三石(2010)では「総合的な学習の時間」を活用した環境教育の取り組みが実践に当たっている教員に焦点を当ててとり上げられていたり、宮坂(2006)において消費者教育の実践に向けた教員個人への授業ガイドラインの重要性が述べられていたりするところからは、「総合的な学習の時間」を活用した教科横断的な取り組みが個々の教員に依存するところ大であることを示しているといえよう。

一方、既存の教科の枠組みを超えた教育活動を展開するための試みとして、近年広がりつつあるものに教育課程特例校制度に基づく独自カリキュラムの設置を挙げることができる。教育課程特例校制度は、学校教育法施行規則第55条の2に基づき、地域の実情等に照らしてより効果的な教育を実施するため、学習指導要領に拠らない独自の科目を設けることを可能とする制度である。ただし、この教育課程特例校制度に基づく独自カリキュラムについては、市区町村単位での導入がほとんどであり、市区町村の教育委員会が担う役割が大きくなっているという特色が指摘される(大桃・押田編 2014)。

これらと対比しつつ復興教育の取り組みをみたとき、特に本稿で注目する「いわての復興教育」では、県の教育委員会がプログラムの提示は行っているものの、具体的な内容については各学校の裁量にゆだねているという特徴を見て取ることができる。自治体でもなく、また個々の教師でもなく、学校を単位

として独自のカリキュラムが策定されていくという視点から、本稿では「いわての復興教育」に着目した事例研究を行っていくこととする。

以下、まずは復興教育について、国レベルおよび「いわての復興教育」についてそれぞれ概要を示したのち、3つの事例を取り上げて復興教育の具体的な取り組みを見ていくことにしたい⁽³⁾。

II. 復興教育の推進

A. 国レベルの取り組み

—文部科学省「復興教育支援事業」—

まずは復興教育についての国レベルでの取り組みを見ていくことにする。

文部科学省では2011年度より、「復興教育支援事業」を実施している。この事業は、「東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育（復興教育）を進めるため、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取り組みや、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、その成果を全国発信する」というものである⁽⁴⁾。

同事業の背景には、「東日本大震災の被災地において自治体や大学、NPO等の多様な主体により既に行われていた教育支援が、皆で助け合うことの重要性を再認識する等教育上多くの効果をもたらしており、今後も復興に向けた多様な取り組みが行われることが重要である」とともに、「今後の我が国の学校教育の新しいモデルとなるような先進的な取り組みである」という認識がある⁽⁵⁾。同事業は、具体的には、被災地の学校等と連携しながら、学校の教育課程上に位置づけられた教育活動として復興教育に関する取り組みを行う自治体や教育委員会、NPO等の団体を公募し、必要な経費を支出するものである。取り組みの内容としては、たとえば以下のようなものが想定されている⁽⁶⁾。

○今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成

- ①震災の体験や教訓及び専門的知見を踏まえた防災教育の推進
- ②避難所生活等を踏まえた思いやり、助け合い

など心の教育の推進

- ③地域の様々なコミュニティの復興の動きと連動した地域学習の推進
 - ④地域の復興に貢献し自らの生き方を考えるキャリア教育等の推進
 - ⑤震災の影響により活動を制限された児童生徒の体験活動や実験の推進
 - ⑥その他震災を踏まえた教育活動
- 特色ある教育支援
- ①子どもの安心安全などについて保護者への相談・カウンセリングや教職員のメンタルヘルスの推進
 - ②教職員や児童生徒の活動事例集の作成、その他復興教育の円滑な実施に必要な支援

2011年11月に行われた初回の公募には95件の応募があり、54団体（自治体：11件、大学：14件、NPO法人等：29件）が採択されている。その後、2012年度は16団体、2013年度は20団体がそれぞれ採択されている。以下に示すのは採択された団体とその取り組みの一例である⁽⁷⁾。

○仙台市教育委員会

新たな防災教育を推進し、児童生徒が命の尊さ、自助・共助の大切さを学び、生涯にわたって必要な防災対応力の習得や地域の防災拠点としての学校の機能の充実を図る。

○社団法人日本理科教育振興協会

いわき市、南相馬市、石巻市、塩竈市、東松島市など、被災により十分な理科の実験・観察ができない地域の学校で「小学校理科 観察・実験授業」を実施する。

○株式会社キャリアリンク

職場体験学習が実施できない地域の中学校に対して職場体験学習に代わる「キャリア教育プログラム」を、校外学習が実施できない地域の小学校に対して地域の復興に貢献する人々の視点を組み込んだ校外学習を実施する。

同事業において期待される成果は、新たな教育プログラムや教材・指導方法の開発、学習の評価方法や教育効果等に関する知見の蓄積・共有である。す

なわち、同事業の特徴としては、被災地の学校教育の支援のみならず、それらを契機とした実践を共有し、全国へと普及させることを企図している点にある。

B. 岩手県における取り組み—「いわての復興教育」—

次に、岩手県における復興教育の取り組みについて、その展開をみていくことにする。

岩手県では2012年より、「いわての復興教育」という事業が進められている。震災発生直後の2011年5月、岩手県教育委員会は「いわての復興教育」として、県内すべての小中高に対し、震災から得た教訓を踏まえた教育プログラムの検討・実施を要請した。先行的な実践事例を収集するとともに、具体的なプログラムの検討を行い、2012年2月に『「いわての復興教育」プログラム』が策定されて、「復興教育推進校」として県内の小学校26校、中学校20校および全ての県立学校が指定されるなど、本格的な取り組みが進められた。その成果を踏まえて再検討が加えられ、2013年度には『「いわての復興教育」プログラム（改訂版）』が作成されている（岩手県教育委員会2014 pp.212-213）。実施期間は2015年度までの予定とされている。

「いわての復興教育」は、2011年8月に策定された「岩手県東日本大震災津波復興計画」を受けて実施されている。同計画では、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」の3つを復興に向けた原則とし、「暮らしの再建」の具体的な取り組みの1つとして「教育・文化」を位置づけている。「教育・文化」の基本的な考え方の1つには、「東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る」ことが掲げられ、「いわての復興教育」プログラムの構築は、「教育・文化」の中心的な取り組みとされている^⑧。なお、同事業は2011年度より、先述の文部科学省「復興教育支援事業」に採択されている。

以下、「いわての復興教育」の内容について、『「いわての復興教育」プログラム』（平成24年版）および『「いわての復興教育」プログラム（改訂版）』（平

成25年版）に基づき見ていくこととする^⑨。

（1）目的・概要

「いわての復興教育」は、「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成」を目的とし、震災や津波の体験から得られた教育的価値（詳細は後述）を具体化しながら、震災後の新たな教育課題に対応し、これまでの教育活動を充実・深化させるものである。

そのため各校は、防災教育・健康教育をはじめ、ボランティア教育やキャリア教育・道徳教育などの多様な切り口で、将来の岩手を担う人材の育成に資する教育プログラムを作成することが求められている。また、復興教育の基本的な考えに基づいた教育を全県共通理解のもとに進めていくため、実践事例等を収集し、事例の紹介や交流を通して教育内容の充実が図られるよう、各学校の取り組みを支援することに主眼が置かれている。

復興教育の意義として、「10年後、20年後の岩手の復興・発展を担う子どもたちを育成することが、今後の岩手の教育に課せられた使命である」とし、「今回の体験を生かすことで、深く広い豊かな人間性をもった『人づくり』を可能にすることである」としている。また、「被害の多寡によらず、子どもたち一人ひとりがこの震災津波と向き合い、自分自身を見つめ、他者や社会とのかかわりを考えることが重要である」という点からも、被災地域の学校だけでなく、全県的に取り組むことの重要性が示されている。この点を踏まえ、「いわての復興教育」は県内すべての公立小学校（369校）および中学校（185校）をはじめ、高等学校や特別支援学校も対象として推進されている。

（2）復興教育の視点と学校の枠組み

復興教育は、新たに何かを始めるというものではなく、各校で行われている教育活動全般を、復興教育の視点に基づいて教育内容を見直した上で再構築し、それら一連の教育活動を各校における「復興教育」として位置づけるものである。その際に重要となるのが、「教育的価値」である。「いわての復興教育」では、震災の体験からクローズアップされた「教育的価値」を、「1 いきる」（震災津波の経験を踏まえた生命の大切さ、心のあり方、心身の健康）、「2

東日本大震災後の復興教育の実践と展開

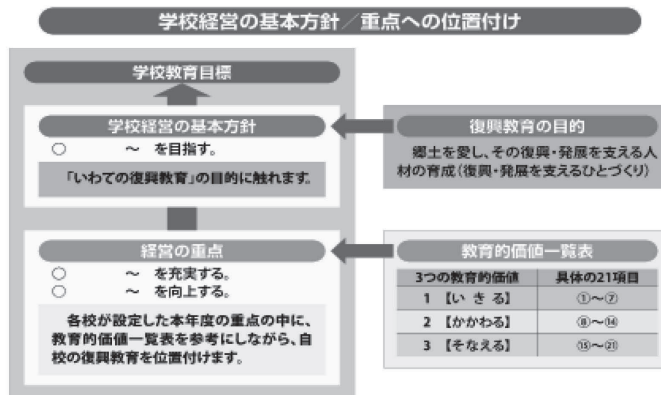
かかわる」(人の絆の大切さ、地域づくり、社会参画)、「3 そなえる」(自然災害の理解、防災や安全)という3つに分類している。この3つの教育的価値を柱に、あわせて21の具体的な下位項目を設定し、それらに基づいて各校において取り組みが行われる(具体的な内容については以下の図1を参照)。

こうした視点に基づいて、各校においては教育目標や教育活動、経営活動および計画推進の手法を見直し、再構築していくことが求められている。まず、

学校経営の基本方針において、「いわての復興教育」の目的(郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成)に触れることが求められる。その上で、3つのテーマと21の項目からなる教育的価値を参考に、その中から各校の選択する「教育的価値」を経営の重点として位置づけるとともに、実際の教育活動と結びつけて展開することとなっている(図2参照)。

3つの教育的価値	具体的21項目
1 【いきる】 <生命や心について> 震災津波の経験を踏まえた生命の大切さ・心のあり方・心身の健康	(1)【かけがえのない生命】 全ての生命は、かけがえのないものであることを実感し、大切にすること。 (2)【自然との共存】 自然の恵みや美しさに感動する心と畏敬の念をもち、自然と共に生きることについて考える。 (3)【価値ある自分】 どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識すること。 (4)【夢や希望の大切さ】 夢や希望をもつことは、生きる価値を見出すことであり、つらく厳しい状況を乗り越えられることにつながることを実感すること。 (5)【やり抜く強さ】 救援活動などに従事した人々の働きと苦労を通して、どんな状況においてもやり抜く強さについて考える。 (6)【心の健康】 つらいことや悲しいこと、環境からくるストレスなどを感じた時の対処方法を学び、自分自身で心の健康を維持すること。 (7)【体の健康】 周囲の環境を理解し、状況に合わせながら安全に気をつけて遊んだり、運動したりすること。
2 【かかわる】 <人や地域について> 震災津波の経験を踏まえた人の絆の大切さ・地域づくり・社会参画	(8)【家族のきずな】 安心して生きていくための生活基盤として、家族の絆や家族の一員としての喜びを実感すること。 (9)【仲間や地域の人々とのつながり】 幼児や高齢の人々・障がいのある人々等と一緒に生活していける地域社会において、互いに支え合う仲間の大切さや地域の方々のありがたさを実感すること。 (10)【県内外や海外の人々とのつながり】 苦しみや悲しみに包まれている人々を支援している人に感謝し、共に協力することの大切さを実感すること。 (11)【ボランティア】 他の人や地域社会に役立つことを自分から進んで実践し、他人の喜びを自分の喜びとして共感すること。 (12)【自分と地域社会】 自然災害が、暮らしの変化や地域経済に与える影響について理解し、自分と地域社会との関係について考えること。 (13)【地域づくり】 郷土の美しい自然、伝統行事・郷土芸能、温かい人のつながりがある社会、安全なまちを願い、地域づくりにかかわること。 (14)【復旧・復興へのあゆみ】 震災津波で被害を受けた交通網や産業、住宅やまちの復旧・復興の状況を調べ、安全で生き生きとしたまちづくりにかかわること。
3 【そなえる】 <防災や安全について> 震災津波の経験を踏まえた自然災害の理解・防災や安全	(15)【東日本大震災津波の様子と被害の状況】 平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波の様子と被害の状況について理解すること。 (16)【自然災害発生メカニズム】 自然災害が発生するメカニズムやそれぞれの災害について理解すること。 (17)【自然災害の歴史】 過去に起きた自然災害や自然災害と共存してきた人々の努力や工夫などについて調べ、防災・減災について理解するとともに、次の世代へ語り継いでいくこと。 (18)【自然災害のライフラインへの影響】 震災津波の被害による教訓をもとに、水、電気、ガス、灯油、ガソリン、道路などの供給・輸送システムやその大切さを理解し、ライフラインが止まったときに対応できるようにすること。 (19)【災害時における情報の収集・活用・伝達】 震災津波の被害による教訓をもとに、情報の大切さ、情報の収集、選択・判断、発信の方法などについて理解し、活用できるようにすること。 (20)【学校・家庭・地域での日頃の備え】 避難場所や避難方法、避難経路を把握して、安全に避難すること。家具の安全対策、避難の方法や落ち合う場所、非常時持ち出し品、放射線についての正しい理解など、学校や家庭でできる防災対策を行うこと。地域の防災システムを理解し、防災活動に参加すること。 (21)【身を守り、生き抜くための技能】 危機を予測(回避)し、災害や事故に直面した際に自他の体を守り、被害を最小限に止め、非常時を生き抜く技能を身に付けること。(応急手当や心肺蘇生法、食中毒防止、衣食住に関すること、放射線対策等)

図1 「いわての復興教育」における3つの教育的価値と具体的21項目⁽¹⁰⁾

図2 学校経営における復興教育の位置づけ⁽¹¹⁾

(3) 復興教育の主な教育内容と組み立て

復興教育は、各校の実情を踏まえながら教育内容を選択し、学校独自のアプローチを検討して進めることが求められるが、先行事例を踏まえ、主な教育内容は3つに分類されている。第1は「組み替え」型であり、これまでの指導に今回の震災津波に関連した内容を加味し、一部を組み替えて指導する内容である（例：キャリア教育）。第2は、「課題対応」型であり、今回の震災津波によって緊急に対応が求められる内容である（例：防災教育、健康教育・心のケア）。第3が「充実・深化」型であり、今回の震災津波に関連した体験や活動を基に、指導をさらに充実・深化することができる内容である（例：道徳教育、ボランティア教育、地域との交流、他地区との交流、学校間の交流、各教科指導）。

実際のカリキュラム編成に際しては、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、その他教育課程外の時間にそれぞれ位置づけるものとされる。たとえば、キャリア教育や道徳教育を柱に他の内容と関連づける、あるいは総合的な学習の時間のテーマとして防災教育やボランティア教育を共通に取り上げて指導するなど、先述の教育的価値と各教科・領域等の教育活動との関連を図りながら、各校独自で復興教育を組み立てることが求められる。

(4) 「いわての復興教育」の取り組み

岩手県教育委員会が、県内の全小中学校を対象に2012年11月に実施した調査をもとに、「いわての復興教育」の実施状況をみていく⁽¹²⁾。まず、各校で取

り組まれた復興教育の内容についてである。小学校と中学校の双方で最も取り組まれているものは「防災教育」であり、70%を超える学校が行っている。小中学校を比較してみると、小学校で取り組まれる割合が高いものは「健康教育・心のサポート」や「道徳教育」、「自分たちの地域に関して」と続く。一方、中学校で取り組まれる割合が高いものは「ボランティア教育」が多く、次いで「健康教育・心のサポート」、「キャリア教育」となっている。

復興教育を行った時間の内訳については、小学校低学年では「生活科」や「道徳」、「学校行事」などの時間が多く、小学校高学年からは「総合的な学習の時間」で行われる割合が高い。中学校においても同様に「総合的な学習の時間」での取り組みが多くなっている。

次に各校での取り組みの内容について、復興教育推進校を対象に活動の内容を分析した調査によれば、各校の取り組みは次頁の表1のように分類される。大きな分類として「被災地支援系」、「被災地見学系」、「交流系」、「講話系」、「振興系」、「まちづくり系」、「カウンセラー系」、「学習系」などに分類されており、その中でもさらに多様な取り組みがなされていることが分かる。次節ではこの分類も踏まえつつ、3つの事例を取り上げて復興教育の具体的な取り組みをみていくことにする。

東日本大震災後の復興教育の実践と展開

表1 復興教育プログラムの分類⁽¹³⁾

「いわての復興教育」プログラムにおける分類		大分類	分類した取組内容の説明	小分類	主な取組内容
ボランティア	被災地支援系	被災地の復興や被災者の生活を物理的に支援するもの	物品の支援	・他県や県外からの支援の橋渡し ・被災地の食料支援のための農園活動	
			ボランティア活動	・被災地の清掃活動 ・被災地での小さながれき撤去作業	
			募金・義援金支援	・復興支援バザーの実践 ・街頭での募金活動	
			贈り物	・鉢植えを育てて被災地へ贈呈 ・しめ飾りを作製後、被災地へ贈呈	
他の地域	被災地見学系	被災地を見学し、復興のありかたを考えるもの		被災地見学	
	講話系	学外の講師の講話を聞くもの	被災体験や被災地の現状に関する講話	・被災者による被災体験の講話 ・被災地の現状を知る講話	
震災や復興に関する講話			・自然災害についての講話 ・復興教育に関わる講演会 ・防災林の役割についての講話		
自分たちの住む地域	他校との交流	交流系	学外の人々と交流をはかるもの	被災校と内陸校の交流	・被災校と内陸校の交流 ・合唱交流 ・ブラスバンド部の交流
				内陸校と被災地との交流	・仮設住宅を訪問しての交流 ・被災者を招待しての収穫感謝祭の実施
				被災校と被災地域との交流	・子どもの地域行事への参加 ・仮設住宅を訪問 ・復興取組みへの参加
		振興系	被災地で震災前からあったものを振興するもの	芸能振興 産業振興	郷土芸能の復活と伝承 ・水産業の商品加工と販売
		まちづくり系	将来のまちの姿や景観などハード面に影響を与えるもの		・都市公園づくりWS ・復興子ども会議 ・花いっぱい運動
健康・心のサポート		カウンセラー系	児童・生徒の心のケアをするもの		被災した子どもの心のケア
教科指導 道徳教育 キャリア教育 防災教育	学習系	学内で学び取組むもの	各教科への復興視点の組み込み	・教科学習での学び ・職業体験	
			学習発表会	・「復興教育」で学んだことの作文応募 ・「復興教育」のテーマを意識した学習発表会 ・学年演劇	
			防災教育	・避難訓練 ・防災マップの作製 ・教材による防災学習	
その他		その他			・修学旅行先での支援物資のお礼活動

III. 復興教育の事例

A. 野田村立野田中学校の復興教育

(1) 野田村の概要

野田村は岩手県沿岸北部に位置する、村内に小中各1校と県立の工業高校がある村である（村の位置は右図の○参照）。人口は2010年国勢調査の時点で4632人であり、古くは塩業で栄え、現在は漁業が村を代表する産業であるが、就業人口でいえば第3次産業が多くを占める構成となっている⁽¹⁴⁾。



野田村では主に津波によって37名の死者があり、建造物の被害は全壊が308棟、大規模半壊が135棟、一部損壊が59棟であった。海岸沿いには高さ10mほどの防潮堤が造られていたが、津波はその防潮堤を越えて村の中心部まで押し寄せ、甚大な被害が出た。但し、行方不明者が野田村ではゼロであったため、津波に流された瓦礫の撤去では早くから重機を用いての作業が可能となり、復興へ向けた動き出しは沿岸部の自治体では早い方であったといえる。

この野田村にある唯一の中学校が村立野田中学校である。同校は2013年度の生徒数が109名であり、グラウンドには128戸の仮設住宅が建設されている。同校には2012年8月31日に訪問して藤岡宏章校長（当時）にインタビュー調査を行ったほか、藤岡前校長が岩手県教育委員会に異動となった後の2014年7月30日に岩手県庁を訪問し、再度インタビュー調査を実施した。これらの調査で得られたデータを基に、以下野田中学校での復興教育の取り組みについてみていくことにしたい。

(2) 野田中学校の復興教育の内容

野田中学校の復興教育は、「自らが強く生き抜くということにとどまらず、自分自身を見つめ他者や社会と自分の関わりをとらえながら地域の一員として積極的に関わろうとする生徒を育成する」ことを目標とし、テーマとして「心豊かで、笑顔あふれる、野田村の復興」を掲げている。生徒の間では「私たちが野田村の太陽になろう」が合言葉とされており、「いわての復興教育」において挙げられた視点の中では特に「ひとづくり」に焦点を当てた取り組みである。

野田中学校では、震災発生以前からボランティア教育で特色ある取り組みが行われていた。同校の復興教育はボランティア教育を核とした「充実・深化型」の一事例として位置づけることができるものであり、各学年の中心的な視点としては、1学年は「人権」、2学年は「生き方」、そして3学年は「まちづくり」が据えられている。

野田中学校の復興教育において特に注目すべき点として挙げられるのが、行政との連携が図られている点である。野田村では現在、津波の浸水域を公園として整備する、「野田メモリアルパーク構想」と称

する計画が進められているが、野田中学校では主に社会科と総合的な学習の時間を活用して、この構想づくりに生徒が参加する機会を設けている。「野田の復興を考え、地方自治を学ぶ」というテーマのもと、村の行政と連携した取り組みが行われている点が野田中学校の復興教育の大きな特色である。

取り組みの具体的な内容として、被災後初年度の2011年度には、「復興計画を提案しよう」というテーマを掲げ、「暮らしやすい村づくり 一財源的に栄えるために―」という視座を設定して、当時の3年生が構想づくりに参画した。その中で生徒から「鉄道・医療機関・防潮林・防潮堤が失われていること」が問題点として提起され、その解決策が考案されていった。

解決策として提言されたのは、①3重の防潮堤の設置、②高速道路の延伸と村内のインターチェンジ設置、③商業施設・住宅地の建設の3つであった。このうち行政でも特に注目され、構想の具体化が進められていったのが①の「3重の防潮堤の設置」であった。

生徒の中には、「防潮堤がない今、再び大地震が発生して津波の襲撃を受けたとすれば、今回以上に大きな被害が出る」という問題意識があった。そして、海岸沿いに高さ5m、その内側に高さ8mの防潮堤を設け、さらにその内側に上を道路と鉄道が通る盛り土を設けるという「3重構造」の防潮堤の設置が提案された。この構想は村の計画にそのまま採用され、2つの防潮堤に挟まれた空間を「メモリアルパーク」と名付けて、防潮林のほか綿花や向日葵といった植物も植えた自然色豊かな公園として整備されていくこととなった。

この2011年度の活動を受け、2012年度には新しい3年生（2011年度の2年生）が、近隣の大学や設計コンサルタントも外部指導者として招聘される中で公園整備計画の具体化に取り組んでいった。そして2013年度には1学年の生徒が、前年度までの活動をさらに引き継ぎ公園の具体的なデザインを練り上げている。「野田メモリアルパーク」は2016年春の完成が見込まれているところである¹⁵⁾。

(3) 野田中学校の復興教育の特色

繰り返しになるが、野田中学校の復興教育の特色

として、まず挙げられるのが行政との連携で行われている点である。行政との連携について、藤岡前校長はその重要性を以下のように述べている¹⁴⁹。

「復興教育の中では『地域社会との関わり』ということ盛り込んでいるのですが、ウチの場合はまさに中学生が地域の担い手というところにあたるんじゃないのかな、と。だからこそ、社会参画をさせる機会を持っていかなければいけないなと思っています。」

また、中学生に与える影響については、次のように述べている。

「私が言ったのは、『社会と関わることの大事さがここにはあるよ』ということだったんです。『今まではヴァーチャルな中で社会との関わりをやっていたんだけど、今回は本物だよ、是非そういうつもりで臨んでごらん』ということをやったところなんですけれども、そういう接点を持つてくると、問題意識・課題意識を持つてくると思うんですよ。そういうことが大事なんだろうな、と。」

そして、中学生が提案したアイディアが実際に採用され、実現に向けて進展していることについて、藤岡前校長は次のように述べている。

「自分たちのアイディアが活かされたということ、を凄く生徒たちは意気に感じていると思います。」

こうした行政との連携が野田中学校の復興教育の特長として挙げられる一方、後述する他事例との相違も考慮しつつ指摘できる点として、総合的な学習の時間を中心としつつも、そのみにとどまらず他教科の学習とも関連させつつ実施されている点が挙げられる。こうした構成を取ったことについて、藤岡前校長はその意図を次のように説明している。

「この『いわての復興教育』というのは、いわゆるクロスカリキュラム的な要素が非常にあって、はないかなと私自身は思っていて、整理整頓をしていくと、『何でもかんでも総合的な学習の時間』

ではないということが見えてくるだろうと思っています。総合的な学習の時間、やはり限られてきているので、その中でやっぱりこれだけをメインに置いているわけじゃないわけですね。『課題を立てて追究をしていく』という総合的な学習の時間の目的というのはあるわけなんですけれども、それからちょっと外れる内容というのもあると思うんです。それから教科の内容から外れる内容もあるし、特別活動から外れる内容もあると。そういうことができるような時間をこの復興教育という中で補っていければいいな、と。」

こうした発想に基づき、総合的な学習の時間を中心としつつも、社会科や理科、国語なども交えつつ実施されている点も野田中学校の復興教育の特色として挙げられる点である。

もう1点、野田中学校の取り組みの特色として挙げられるのが、震災発生前から同校で行われてきていたボランティア教育を発展させる形で復興教育に取り入れている点である。野田中学校では2001年度から社会福祉協力校の指定を受け、ボランティア教育の蓄積を重ねてきた。その蓄積を復興教育の中で活かしている点も、1つの特色として挙げられる点である。

このように、野田中学校の復興教育は震災発生前から行われていた取り組みを活かしつつ、総合的な学習の時間を核として教科学習も組み合わせながら、村の行政をはじめ外部機関との連携・協力を図って実施していることを特色として指摘することができる。また、その具体的な内容が「村の復興計画づくりへの参画」という、村のこれからに焦点を当てたものになっていることも注目すべき点として挙げられるところである。

B. 宮古市立津軽石中学校の復興教育

(1) 宮古市および津軽石中学校の概要

宮古市は岩手県沿岸部のほぼ中央に位置する、人口約55000人の市である。東西で約40kmの幅があり、市の東部は本州最東端に当たる鮎ヶ崎や景勝地として有名な浄土ヶ浜などがあるリアス式海岸が続いているが、西部は山地となっている（宮古市の位置は次の図のマル囲みの部分）。

いわゆる「平成の大合併」の結果、岩手県内の市町村では最大の面積を誇る自治体となった。産業としては第3次産業が中心となっている。



津軽石中学校はこの宮古市の南部に位置している。海岸線からは2kmほど内陸に入ったところにあるが、近くを津軽石川という川が流れており、2011年3月11日の震災発生日にはその津軽石川を遡上した津波が同中学校にも押し寄せ、校庭が60cmほど浸水している。近くの集落ではほぼ全ての集落が津波によって全壊したところもあり、今なお遠方の仮設住宅からバスで数十分かけて通学する生徒もいる状況である。同校は2012年8月30日と2013年3月5

日に訪問し、笹川正校長（当時）にインタビュー調査を実施した。訪問した2012年度、津軽石中学校は全校生徒125名、教職員20名であった。この津軽石中学校における復興教育の取り組みを本項ではみていくことにする。

(2) 津軽石中学校の復興教育の内容

津軽石中学校では、「地域のために役立とうとする心を育て、自分たちの力が地域のために役立つことを実感させること」をねらいとして、地域に伝わる4つの郷土芸能の復活・継承を、主に「総合的な学習の時間」を活用して復興教育として行っている。

津軽石中学校では、「総合的な学習の時間」のうちの20時間を「PLEASURE TIME（プレジャータイム）」という単位で設定しており、「いわての復興教育」プログラムが策定された2012年度にはこの時間と従来から行われていた郷土芸能継承活動の時間とが復興教育に充てられ、生徒の手による郷土芸能の復活が行われた。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1学年 (年間50時間)	産業体験学習 (5時間)		■「PLEASURE TIME(プレジャータイム)」(20時間) ◆事前指導:2時間 ・全体オリエンテーション:1時間 ・講座オリエンテーション:1時間 ◇主活動:18時間 ・6時間×2回 ・2時間×2回 ・発表会:2時間 ■郷土芸能継承活動(20時間)					進路講演会 (2時間)	宿泊研修準備 (5時間)			
2学年 (年間70時間)	宿泊研修 (14時間)								東京都内キャリア研修準備 (14時間)			
3学年 (年間70時間)	東京都内 キャリア研修 (18時間)								3年間のまとめ課題研修 (10時間)			

表2 津軽石中学校の2012年度「総合的な学習の時間」年間計画⁽¹⁷⁾

「4つの郷土芸能」とは、「法の脇鹿踊り」、「津軽石さんさ」、「赤前ソーラン」、「栄通り太鼓」の4つである。これらはいずれも地域で伝承されてきたものであり、震災発生以前から文化祭での演舞は行われてきていたが、津波により道具や衣装が流されるなどの被害があり、2011年度には実施されなかった。そうした状況を受けて2012年度、「津軽石中学校の復興教育」として、道具や衣装の作成も含めたこれ

らの復活に取り組むこととなったものである。

活動としては、道具・衣装の作成から演技の練習、文化祭に向けたCMづくり等が「総合的な学習の時間」の中で行われた。衣装作成や演技の練習ではもととも学校の周辺に暮らし芸能の伝承を担ってきた人々が外部講師として参画することになり、震災によって遠方の仮設住宅に点在していた地域住民が学校に集う機会が設けられたことになる。また上級生

から下級生へと芸能を伝承していくルートもこの復興教育の取り組みで守られたことになる。2012年度に“復活”した衣装や道具を用いて、2013年度以降も文化祭を中心とした伝統芸能の継承として、津軽石中学校の復興教育は継続されている。

(3) 津軽石中学校の復興教育の特色

津軽石中学校の復興教育は、震災発生前に周辺地域に暮らしていた人々の協力を得ながら、震災によって失われた地域の伝統を中学生が主体となって復活させたということが大きな特色である。こうした形で復興教育に取り組んだ背景について、笹川前校長は次のように説明している⁽¹⁸⁾。

「学校教育は学校で完結するものではないと常に思っていて、より充実させた豊かな活動をするためには地域との関わりというのが絶対に必要だし、力をいただかないと充実しないというスタンスでずっといたものですから、だったら復興教育も地域との関わりの中で何か活動が組めればいいかなということで、基本的なスタンスはそんな感じで作ったところでした。」

そして、復興教育そのものの理念について、笹川前校長はご自身の理解を以下のように説明している。

「復興教育って、正直この言葉自体が嫌いだったんですよ。あまりにもおこがましいような、高飛車な看板なので。『おまえたちが地域の復興を担うんだよ』みたいなものを意味づけるといって、そういう形で洗脳していく教育のようなイメージにしか取れなかったんで、復興教育という言葉自体、何かおかしいんじゃないかと、これを県教委が立ち上げた時点では私は否定的だったんだけど、話を聞いていく限りそんな偏った考え方ではなくて、従来の、岩手がずっとやってきた『地域に根差した人づくり』という部分で位置づけられていたし、それがたまたま被災したという特別な状況の中で行われるのが復興教育というものだという単純な捉え方を、説明を聞いて理解したものですから、それだったら、普通の人づくりの中に位置づくんだったらいいだろうということで了解しま

したし、そんな形で進めてきました。」

なお、既述のとおり、津軽石中学校では復興教育は総合的な学習の時間を活用して展開されている。特に本稿で取り上げている他の2事例と比較したとき、この点も1つ特徴的な点として指摘できるところである。

C. 宮古市立宮古小学校の復興教育

(1) 宮古小学校の概要

宮古小学校は宮古の市街地に位置しており、宮古駅から歩いて10分ほどのところにある。1873年に創立され、今日に至るまで140年以上の歴史を有している。多いときには1000人を優に越える児童が在籍していたが、2013年度は全校児童数257名、教職員数27名となっており、学級数は各学年1クラスないし2クラスである。

2011年3月11日の地震発生日、宮古小学校も津波の被害を受けた。校庭の4分の3ほどが浸水したが、校舎には地震・津波いずれの被害もなく、地震発生日から同年7月25日まで、同校は地域住民の避難所となって、多いときには700名以上の避難者を受け入れていた⁽¹⁹⁾。2012年度に県の復興教育推進校指定を受け、2013・2014年度は宮古市の研究指定校として復興教育の実践を進めているところである。

宮古小学校には2012年8月30日、2013年3月4日、2014年の2月21日の3度にわたって訪問し、相模貞一校長（当時）にインタビュー調査を実施した⁽²⁰⁾。以下、この宮古小学校の復興教育について記すことにしたい。

(2) 宮古小学校の復興教育の内容

宮古小学校では、復興教育は「教科指導の深化・充実」という視点に基づき、教科教育の中で展開されている。

具体的には、同校は復興教育のキーワードとして「自分から」という言葉を掲げ、「ふるさとを愛する」、「心優しくたくましく生きる」、「主体的に学ぶ」、「自分の命は自分で守る」という4つの目標を掲げて、「ふるさとの復興を担う人づくり」として復興教育を行っている。そして、低学年では体育科を、中学年で

は社会科を、高学年では国語科を重点教科に位置づけ、「意欲づくり」・「仲間づくり」・「自分づくり」を

主なねらいとして実践に取り組んでいるところである（詳細は以下の図3および次頁の図4も参照）。

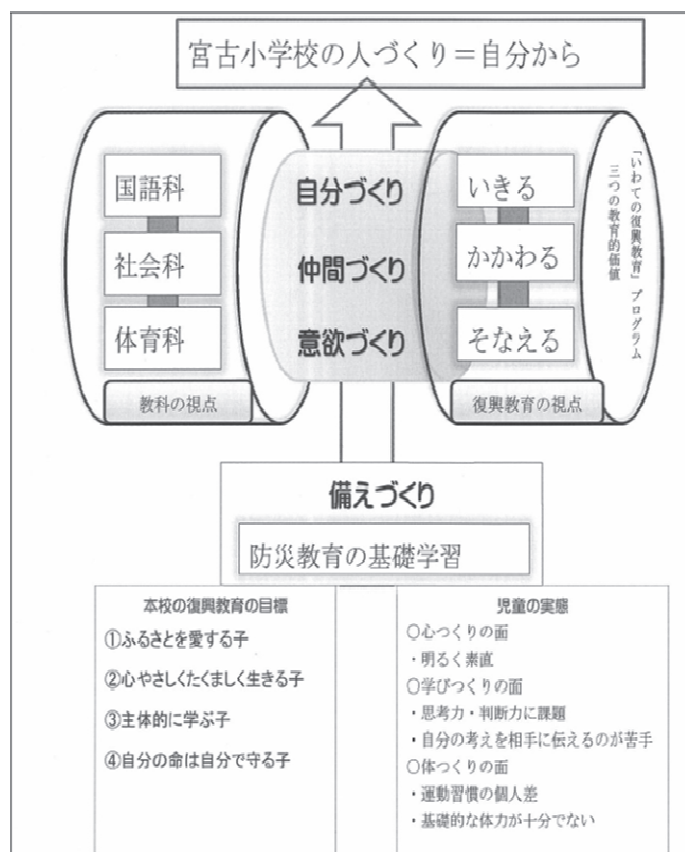
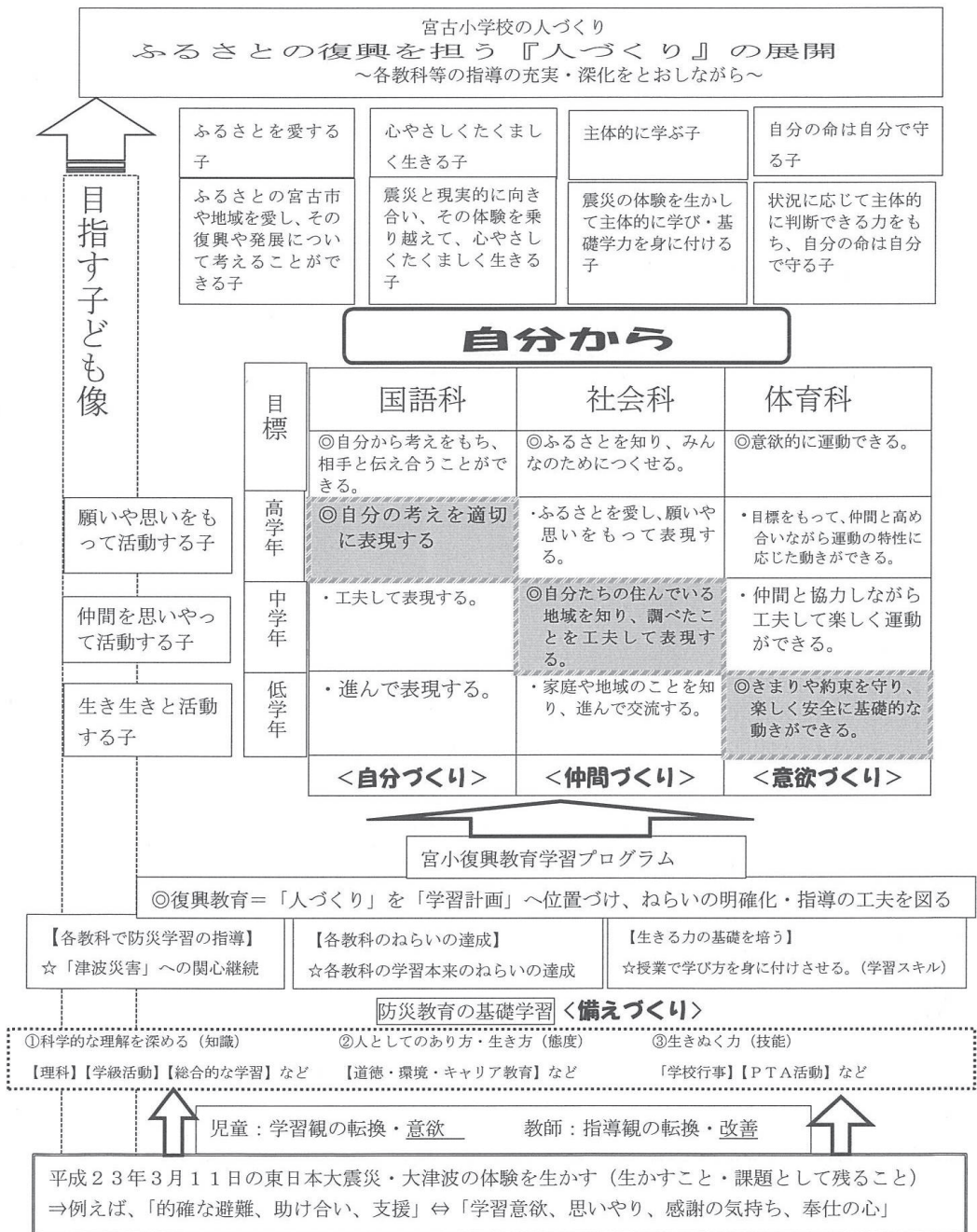


図3 宮古小学校の復興教育イメージ図⁽²⁾

東日本大震災後の復興教育の実践と展開

図4 宮古小学校の2013年度研究構想図⁽²²⁾

教科教育の深化・充実として復興教育を展開していく上で、宮古小学校では特に教員間でのイメージの共有のためにいくつかの工夫がなされている。その例としては、各単元の構想図に復興教育との関わりを明記するようにしたこと、各授業の指導案の冒頭に担当教員の復興への思いを記すようにしたことなどが挙げられる。また、従来「一人一役」であった分掌の見直しを行い、組織的な学校経営を行いやすい体制をつくっていることも関連して挙げられる点である。

(3) 宮古小学校の復興教育の特色

宮古小学校の復興教育の特色は、何よりも「教科指導の進化・充実」として実践を行っている点にある。このような形で復興教育を行うこととした理由について、相模前校長は以下のように述べている⁽²³⁾。

「何とか普段の学習の中で復興教育につなげることができないか、と、『細く長く』でいいから、この体験を語り継ぎ、そして感じ入れて、できれば保護者の人たちも地域の人たちも一緒になって、3月11日を忘れないような取り組みにできたらいいかなという、そういう思いでやっているところです。」

この説明の中にある「細く長く」ということが、宮古小学校の復興教育における大きなポイントとなっている点である。宮古小学校には、代々継承してきた伝統芸能があるわけではない。また、校庭まで津波が押し寄せたとはいえ、周辺の店舗や住宅には地震や津波によって倒壊に至ったものはほとんどなく、白紙の状態からまちの復興を進めていく状況に迫られているわけでもない。このような状況の中で、復興教育を一時的なものではなく継続的な取り組みとして行っていくためには、たとえ「細く」ではあっても各教科の中にその要素を盛り込んでいくという工夫が大きなポイントとなったといえる。「教科教育の深化・充実」という視点で組み立てられていることが宮古小学校の復興教育の大きな特色である。

また、復興教育の実践を核として学校経営の体制の見直しを図っていることも、同校の特色として指摘できるところである。学校経営の見直しを図った

理由について、相模前校長は以下のように述べている⁽²⁴⁾。

「国語は国語で、社会は社会で、それらをきちっ、きちっとやっていけばひと通りの基礎的な学習はできると思う。だけれども、その他にキャリアをやれと言われ、ボランティアをやれと言われ、環境もどうだと言われ…。みんな全体計画もつくってあるけれども、では果たしてどこまでやっているの？ という話なの。もう少しこう、焦点化して、それらがある程度網羅されているものを意識できたら、少しは楽に『こんな思いでやってたんだよな』、『こういうことだよな』というのをちょっと先生方が分かり合えば、もっと楽に授業ができるかなという、そんな思いなのよ。今まで、やっているようで実はやっていない。」

この説明からは、今日では「氾濫している」と言っても過言ではない、特定の教科に留まらない「〇〇教育」の多発を踏まえた上で、それらにも対応できる体制づくりを復興教育を契機として行っていく意図があることが窺える。

このように、教科教育の深化・充実という視点で、学校経営の体制見直しまで含めて実践を行っている点が宮古小学校の復興教育の特色である。

IV. まとめと課題

A. 本稿のまとめ

以上、本稿では東日本大震災後の「復興教育」と称される取り組みに焦点を当て、国レベルでの展開にも言及しつつ、主に「いわての復興教育」について、推進校の事例を中心に詳細をみてきた。

国レベル及び岩手県での復興教育の取り組みを見ていく中で触れたとおり、復興教育は必ずしも被害の大きかった学校のみで行うものではなく、岩手県においては沿岸・内陸を問わず県内の全ての小中学校で、そして国レベルにおいても、東北地方に限らず広く全国を対象とした取り組みとして想定されているものである。しかし実際には、「復興教育」といっても具体的に何を行えばよいのかイメージがしにくい場合も多く、実践するにあたって、新たな教

育プログラムの追加として少なからぬ負担を憶えてしまう場合があることも指摘できるところではある。

こうした点を踏まえつつ、具体例として取り上げた各校の実践を見てみると、復興教育を実践するにあたっての核となる題材は必ずしも限定されているわけではなく、地域に受け継がれてきた伝統を核とする場合もあれば、今後の地域の再生ヴィジョンを題材にする場合もあり、また教科ごとの教育活動の中から復興教育の要素を部分部分で見つけていくという視点で考えていくことも可能であるなど、その取り組み方は多種多様であることが見て取れる。また、教科の時間を用いる場合もあれば総合的な学習の時間を活用している場合もあるものの、いずれの学校もこれまでに設定されていた時間の中から内容を組み替えて「復興教育」の時間を設定している。既存の時間・内容や教育資源の中から核となる要素を抽出して展開していくという復興教育の在り方は、被災地の学校教育、そして震災後の学校教育の在り方を考える上で大いに示唆に富むものといえる。そしてこのことはまた、単一の教科の枠を超えた、「〇〇教育」と称される教科横断的な取り組みが増えつつある今日の学校教育の在り方を考える上でも、有益な示唆を与えてくれるものであるといえよう。

そして、各校の具体的な実践例をみていく中で特に注目されるものとして、校長の復興教育にかける思いやヴィジョンもまた挙げることができるであろう。「学校の自主性・自律性」が問われる今日の学校において、そのリーダーたる校長の役割を「学校として教授・学習活動の改善をいかに進めるか、そのために学校組織をどう捉え直すべきか、という視点で」(浜田 2007 p.310) 捉え直すことの重要性が唱えられてきているところである。個々の教師でもなく、市町村でもなく、学校が 1 つの単位として独自のカリキュラムをつくっていく中で、校長の立つべきスタンスの具体像に描き出せたことは、本稿の大きな意義といえるところであろう。

B. 今後の課題

一方、本稿には課題も残されている。まず、訪問調査を実施した事例数に限りがあり、いずれの事例も数回の訪問時にヒアリングを行ったのみであった

め、具体的な実践の場面を観察するなど深い調査には至れていない点が挙げられる。調査事例数および調査内容が限定的である点は本稿の課題として 1 つ挙げられる点であり、今後さらに詳しい調査・観察を行い、より分析を深めていくことが求められるところであろう。

もう 1 点課題として挙げられるのが、対象としている時間の短さである。復興教育は既述のとおり「今後の復興を担う人づくり」が主眼に据えられたものであり、復興が今後数十年の時間を要するといわれていることに鑑みれば、復興教育もまた震災発生後わずか数年のうちに完結させられるものではなく、長い期間を視野に入れた調査分析が求められるところであろう。仮に事業としての復興教育が今後数年のうちにひと段落するとしても、それを以て復興教育が完結したと見做すことは適切ではないと思われる。少なくとも現段階では、復興教育を総体的に捉える上で十分な時間が経過していないという点も、本稿に関わる課題として自覚しておかねばならない点である。

以上 2 点を本稿にかかわる課題として自覚しつつ、今後さらに復興教育の調査研究を積み重ねるべく努めていくことにしたい。

註

- ① たとえば藤田 (2007)、元兼 (2010) など。
- ② 武井・梅澤・町支・村上 (2013) を参照のこと。
- ③ 本稿はⅠを村上・柴田・梅澤が共同で執筆し、Ⅱを柴田、Ⅲの A を柴田・村上、B を梅澤・村上、C を梅澤、Ⅳを村上がそれぞれ執筆した。
- ④ 文部科学省ホームページ「平成 23 年度『復興教育支援事業』採択団体の決定について」より。
http://fukkokoiku.mext.go.jp/fukko/pdf/saitaku_23.pdf
(最終アクセス日: 2014 年 8 月 7 日)。
- ⑤ 文部科学省ホームページ「復興教育支援事業とは」より。
http://fukkokoiku.mext.go.jp/fukko/pdf/fukko_kyouiku.pdf
(最終アクセス日: 2014 年 8 月 7 日)。
- ⑥ 文部科学省ホームページ「復興教育支援事業委託要項」より。
http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/001/671/20111129-1.pdf
(最終アクセス日: 2014 年 8 月 7 日)。

⁽⁷⁾ 文部科学省ホームページ「平成23年度『復興教育支援事業』採択団体の決定について」より。

http://fukkokyoiku.mext.go.jp/fukko/pdf/saitaku_23.pdf
(最終アクセス日: 2014年8月7日)。

⁽⁸⁾ 岩手県ホームページ「岩手県東日本大震災津波復興計画」より。

http://www2.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/fukkoukai.html (最終アクセス日: 2014年8月7日)

⁽⁹⁾ それぞれ、岩手県ホームページよりダウンロード可能。

<http://www.pref.iwate.jp/kyouiku/gakkou/fukkou/index.html> (最終アクセス日: 2014年8月7日)

⁽¹⁰⁾ 岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム(改訂版)』pp.8-9をもとに筆者ら作成。

⁽¹¹⁾ 岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム(改訂版)』p.10より抜粋・転載。

⁽¹²⁾ 岩手県教育委員会ホームページ「復興教育に関するアンケート調査集計結果」より。

http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/003/260/shukei.pdf (最終アクセス日: 2014年8月7日)。

⁽¹³⁾ 特定非営利活動法人いわて景観まちづくりセンター「魅力ある復興まちづくりに向けた復興教育との効果的な連携」p.18より抜粋・転載。

⁽¹⁴⁾ 統計情報は全て同村ホームページを参照した。

<http://www.vill.noda.iwate.jp/> (最終アクセス日: 2014年8月7日)

⁽¹⁵⁾ 藤岡前校長によると、2013年度に1年生が組んだ理由の1つには、その学年が公園完成時まで野田中学校に在学する学年という点もあるとのことである(2014年7月30日実施のインタビューより)。

⁽¹⁶⁾ 以下、藤岡前校長の発言は全て2012年8月31日実施のインタビューによる。

⁽¹⁷⁾ 訪問時提供資料を基に筆者ら作成。

⁽¹⁸⁾ 以下、笹川前校長の発言は全て2012年8月30日実施のインタビューによる。

⁽¹⁹⁾ 避難所運営その他宮古小学校の2011年度の様子は、相模前校長の手記を中心として国立教育政策研究所(2012)に詳しく記録されている。

⁽²⁰⁾ 3回目の訪問である2014年2月21日のインタビュー時には研究主任の山内弘文主幹教諭も同席されている。

⁽²¹⁾ 2014年2月21日訪問時の提供資料より抜粋・転載。

⁽²²⁾ 2014年2月21日訪問時の提供資料より抜粋・転載。

⁽²³⁾ 2012年8月30日実施の相模前校長インタビューより。

⁽²⁴⁾ 2013年3月4日実施の相模前校長インタビューより。

参考文献

天笠茂・牛渡淳・北神正行・小松郁夫編著『東日本大震災と学校 ―その時どうしたか 次はどう備えるか―』学事出版、2013年

岩手県教育委員会『東日本大震災津波記録誌 ―教訓を後世に・岩手の教育―』2014年

大桃敏行・押田貴久編『教育現場に革新をもたらす自治体発カリキュラム改革』学事出版、2014年

川村光・越智康詞・紅林伸幸『『総合的な学習の時間』における二つの総合化と学校の変容 ―『総合的な学習の時間』の導入と学校文化・教師文化の変容に関する調査研究(Ⅱ)―』『信州大学教育学部紀要』第114巻、pp.169-180

国立教育政策研究所『震災からの教育復興 ―岩手県宮古市の記録―』悠光堂、2012年

武井哲郎・梅澤希恵・町支大祐・村上純一「教育課程特例校制度の影響と課題 ―教育委員会の意図と学校・教員の実施状況に着目して―」日本教育制度学会編『教育制度学研究』第20号、pp.167-182

浜田博文『「学校の自律性」と校長の新たな役割 ―アメリカの学校経営改革に学ぶ―』一藝社、2007年

藤田英典「教育改革は、いま」藤田英典編『誰のための「教育再生」か』岩波新書、第I章、pp.1-32

三石初雄『「持続可能な社会のための教育」としての環境教育 ―総合的学習としての環境教育の取り組みから考える―』『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター紀要』第9号、pp.43-52

宮坂広作『消費者教育の開発 ―金銭教育を展望して―』明石書店、2006年

元兼正浩『次世代スクールリーダーの条件』ぎょうせい、2010年

【謝辞】

訪問調査にご協力いただいた各校の先生方に、執筆者一同心より御礼申し上げます。

【付記】

本稿は、平成 24～26 年度科学研究費基盤研究 (A)「東日本大震災と教育に関する総合的研究」(研究代表者：藤田英典、研究課題番号：24243073) 及び同基盤研究 (B)「東日本大震災における教育行政機関・職員の機能と実態に関する研究」(研究代表者：佐藤修司、研究課題番号：24330213) による研究成果の一部です。

